



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 此本 臣吾
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榊原 大史 TEL 03-5533-2111
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	736,556	6.4	120,411	7.7	117,224	8.0	80,162	4.8	79,643	4.4	88,892	10.0
2023年3月期	692,165	13.2	111,832	5.3	108,499	3.7	76,496	6.6	76,307	6.8	80,782	△3.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	円	銭
2024年3月期	136	90	136	84	19.9	13.3	13.3	16.3		
2023年3月期	128	92	128	88	20.7	13.3	13.3	16.2		

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 780百万円 2023年3月期 450百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2024年3月期	922,773		403,021		399,532		43.3		693	33
2023年3月期	838,224		402,406		399,006		47.6		674	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	142,277		△53,422		△47,575		173,935	
2023年3月期	118,899		△61,190		△44,921		129,257	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2023年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	26,640	34.9	7.2
2024年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00	30,866	38.8	7.8
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		38.2	

(注) 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2023年3月期15百万円、2024年3月期212百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算出しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	5.0	64,000	8.7	62,000	7.8	41,000	8.9	71.15
通期	780,000	5.9	132,000	9.6	129,000	10.0	88,000	10.5	152.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	580,796,911株	2023年3月期	593,652,242株
2024年3月期	4,545,600株	2023年3月期	1,959,169株
2024年3月期	581,744,542株	2023年3月期	591,914,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

2. 2024年3月29日付で自己株式13,370,131株の消却を行いました。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	531,695	12.9	102,325	15.0	105,898	4.3	75,999	△3.9
2023年3月期	471,052	7.3	88,998	15.2	101,543	13.5	79,077	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	130.64	130.58
2023年3月期	133.59	133.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	783,503	347,528	347,567	44.4	603.08			
2023年3月期	694,089	362,946	363,100	52.3	613.40			

(参考) 自己資本 2024年3月期 347,528百万円 2023年3月期 362,946百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

情報システム投資は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲が高く、活況を呈しています。当社の業績も堅調に推移したため、売上高において、前年実績と差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8～9「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況	P. 6
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結財政状態計算書	P. 11
(2) 連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結持分変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
売上収益	692,165	736,556	44,390	6.4%
海外売上収益	123,207	117,574	△5,632	△4.6%
海外売上収益比率	17.8%	16.0%	△1.8P	—
事業利益	110,032	119,704	9,671	8.8%
営業利益	111,832	120,411	8,578	7.7%
営業利益率	16.2%	16.3%	0.2P	—
E B I T D A マージン	22.5%	23.0%	0.5P	—
税引前利益	108,499	117,224	8,725	8.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	76,307	79,643	3,336	4.4%
R O E (親会社所有者帰属持分当期利益 率)	20.7%	19.9%	△0.8P	—

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当年度の世界経済は、世界的な金融引締めに伴う影響等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- コアビジネス領域：コンソリレーション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当年度の売上収益は、全てのセグメントで増加し、736,556百万円(前年度比6.4%増)となりました。売上原価は475,549百万円(同5.1%増)、売上総利益は261,006百万円(同8.8%増)、販売費及び一般管理費は142,353百万円(同8.2%増)となりました。前年度に計上した横浜野村ビルの信託受益権に係る固定資産売却益2,238百万円の反動や当年度に海外事業の収益性低下があったものの、国内事業のコアビジネス領域やDX案件が引き続き好調であったこと等により、営業利益は120,411百万円(同7.7%増)となりました。営業利益率は16.3%(同0.2ポイント増)、E B I T D A マージンは23.0%(同0.5ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2023年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得する株式の総数は20,000,000株(上限)(2023年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)、株式の取得価額の総額は50,000百万円(上限)、取得期間は2023年5月17日から2023年11月30日までとし、取得の方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、2023年5月29日から2023年7月27日までの間と当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当年度において、自己株式の取得(12,833,700株、49,999百万円)を行いました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入を決議し、当年度において、NRIグループ社員持株会専用信託が自己株式の取得(4,657,400株、17,917百万円)を行いました。

<自己株式の消却>

2024年3月8日開催の取締役会決議により、当社普通株式13,370,131株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.25%)を消却することを決議し、2024年3月29日に手続きが完了しました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前年度比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	47,821	53,690	5,869	12.3%
	営業利益	12,329	13,929	1,599	13.0%
	営業利益率	25.8%	25.9%	0.2P	—
金融ITソリューション	売上収益	334,141	355,206	21,064	6.3%
	営業利益	49,710	54,651	4,941	9.9%
	営業利益率	14.9%	15.4%	0.5P	—
産業ITソリューション	売上収益	275,533	282,062	6,529	2.4%
	営業利益	24,393	23,405	△987	△4.0%
	営業利益率	8.9%	8.3%	△0.6P	—
IT基盤サービス	売上収益	167,518	185,549	18,031	10.8%
	営業利益	23,046	28,167	5,121	22.2%
	営業利益率	13.8%	15.2%	1.4P	—
調整額	売上収益	△132,849	△139,953	△7,104	—
	営業利益	2,352	257	△2,095	—
計	売上収益	692,165	736,556	44,390	6.4%
	営業利益	111,832	120,411	8,578	7.7%
	営業利益率	16.2%	16.3%	0.2P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前連結会計年度については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当年度の売上収益は、DX関連や公共案件を中心に国内事業が好調であったことにより、53,690百万円(前年度比12.3%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、13,929百万円(同13.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当年度の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売や証券業向け運用サービスが増加し、355,206百万円(前年度比6.3%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上したことに加え、海外子会社の売却益が寄与し、54,651百万円(同9.9%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIGグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、サービス拡充と事業基盤の大型化を目指しています。当第3四半期に、北米Core BTS, Inc.は体制変更及び組織再編を実施し、既存拠点とのデリバリ体制一体化、共同での北米営業強化等を推進しています。

当年度の売上収益は、国内の流通業及びサービス業等向け案件が活況であったことにより、282,062百万円(前年度比2.4%増)となりました。営業利益は、国内事業の収益性が向上したものの、北米Core BTS, Inc.におけるクラウド事業の受注減少や豪州買収会社の条件付対価の公正価値変動に伴う費用等により、23,405百万円(同4.0%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼ

ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当年度の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門の事業活況に伴うクラウド事業等で増加しました。この結果、売上収益185,549百万円(前年度比10.8%増)、営業利益28,167百万円(同22.2%増)となりました。

※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。

※2 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。

※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	349,102	405,178	56,076	16.1%
非流動資産	489,122	517,595	28,473	5.8%
資産合計	838,224	922,773	84,549	10.1%
流動負債	198,247	214,642	16,394	8.3%
非流動負債	237,570	305,109	67,539	28.4%
資本合計	402,406	403,021	615	0.2%
親会社の所有者に帰属する 持分	399,006	399,532	526	0.1%
親会社所有者帰属持分比率	47.6%	43.3%	△4.3P	—
有利子負債	205,823	268,104	62,280	30.3%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.52	0.67	0.16	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.19	0.23	0.04	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
 信用取引借入金(前連結会計年度末1,284百万円、当連結会計年度末745百万円)は、連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末1,578百万円、当連結会計年度末278百万円)は、連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当年度末において、流動資産405,178百万円(前年度末比16.1%増)、非流動資産517,595百万円(同5.8%増)、流動負債214,642百万円(同8.3%増)、非流動負債305,109百万円(同28.4%増)、資本合計403,021百万円(同0.2%増)、資産合計は922,773百万円(同10.1%増)となりました。また、当年度末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.67倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.23倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は10,278百万円増加し141,870百万円、契約資産は85百万円増加し56,066百万円となりました。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、28,051百万円増加し265,334百万円となりました。

社債及び借入金は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う借入や2023年12月に第12回、第13回及び第14回無担保社債を発行したこと等により、64,119百万円増加し267,080百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が44,678百万円増加の173,935百万円、営業債務及びその他の債務が909百万円増加の53,038百万円、未払法人所得税が10,780百万円増加の23,874百万円、自己株式が11,187百万円増加の17,464百万円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,899	142,277	23,378	19.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,190	△53,422	7,767	—
フリー・キャッシュ・フロー	57,709	88,854	31,145	54.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,921	△47,575	△2,654	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,646	44,678	31,031	227.4%
現金及び現金同等物の期末残高	129,257	173,935	44,678	34.6%

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から44,678百万円増加し173,935百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加や法人所得税の支払額が減少したこと等により、前年度と比べ23,378百万円増加し、142,277百万円となりました。

投資活動による支出は53,422百万円となり、前年度と比べ7,767百万円小さくなりました。前年度は、横浜野村ビルの信託受益権を売却したことに伴う固定資産の売却による収入がありました。当年度の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は47,575百万円となり、前年度と比べ2,654百万円大きくなりました。前年度は、第9回、第10回及び第11回無担保社債の発行による収入64,807百万円及び第5回無担保社債の償還による支出25,000百万円がありました。また、自己株式の処分に伴う自己株式の売却による収入22,722百万円がありました。当年度は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得による支出17,917百万円がありました。取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出49,999百万円がありました。また、第12回、第13回及び第14回無担保社債の発行による収入59,786百万円及び第7回無担保社債の償還による支出10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(4) 今後の見通し

(I) 連結業績

当社は、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。

中計2025における主な財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中計2025(2026年3月期)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2026年3月期(目標)
売上収益	736,556	810,000
海外売上収益	117,574	150,000
営業利益	120,411	145,000
営業利益率	16.3%	17.9%
ROE(親会社所有者帰属持 分当期利益率)	19.9%	20%以上

(注)1. 中計2025の詳細については、当社が2023年4月27日付で公表した「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)を策定」(適時開示資料)をご参照下さい。

2. 2026年3月期(目標)は、M&Aを含んでいません。

2025年3月期の連結業績は、売上収益780,000百万円、営業利益132,000百万円、税引前利益129,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益88,000百万円を見込んでいます。

2025年3月期 連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
売上収益	736,556	780,000	43,443	5.9%
営業利益	120,411	132,000	11,588	9.6%
税引前利益	117,224	129,000	11,775	10.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	79,643	88,000	8,356	10.5%

(II) その他の見通し

① 2025年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティング	51,959	61,000	9,040	17.4%
金融ITソリューション	349,872	360,000	10,127	2.9%
証券業	143,707	147,000	3,292	2.3%
保険業	79,527	83,000	3,472	4.4%
銀行業	67,726	69,000	1,273	1.9%
その他金融業等	58,910	61,000	2,089	3.5%
産業ITソリューション	275,923	296,000	20,076	7.3%
流通業	71,528	76,000	4,471	6.3%
製造・サービス業等	204,395	220,000	15,604	7.6%
IT基盤サービス	55,628	59,000	3,371	6.1%
その他	3,172	4,000	827	26.1%
計	736,556	780,000	43,443	5.9%

(注) セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

② 2025年3月期 設備投資・減価償却費及び償却費・研究開発費 (連結) (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
設備投資	56,777	57,000	223	0.4%
減価償却費及び償却費	48,157	50,000	1,843	3.8%
研究開発費	5,301	6,000	698	13.2%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上による更なる株主還元を目指し、連結配当性向(※)を35%(2023年3月期実績)から段階的に上昇させ、2026年3月期に40%とする方針です。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2024年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2023年11月に実施済みの配当金(基準日は2023年9月30日)から5円増額し、1株当たり29円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2023年11月に実施済みの配当金と合わせて1株当たり53円となり、連結配当性向は38.8%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2023年10月26日	14,049	24	2023年9月30日
2024年 5月15日(予定)	16,816	29	2024年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2023年10月決議分107百万円、2024年5月決議予定分105百万円)を含んでいます。

また、翌年度(2025年3月期)の配当金については、1株当たり年間58円とし、第2四半期末29円、年度末29円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年3月期の有価証券報告書からIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,257	173,935
営業債権及びその他の債権	131,592	141,870
契約資産	55,980	56,066
その他の金融資産	14,201	13,982
その他の流動資産	18,070	19,323
流動資産合計	349,102	405,178
非流動資産		
有形固定資産	42,114	40,245
使用権資産	31,877	28,851
のれん及び無形資産	237,283	265,334
持分法で会計処理されている投資	9,527	9,796
退職給付に係る資産	89,710	82,553
その他の金融資産	70,838	80,792
繰延税金資産	5,671	6,102
その他の非流動資産	2,098	3,919
非流動資産合計	489,122	517,595
資産合計	838,224	922,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,129	53,038
契約負債	17,122	18,885
社債及び借入金	20,235	13,215
リース負債	9,364	11,023
その他の金融負債	31,294	33,530
未払法人所得税	13,093	23,874
引当金	1,027	526
その他の流動負債	53,979	60,546
流動負債合計	198,247	214,642
非流動負債		
社債及び借入金	182,725	253,864
リース負債	25,420	20,436
その他の金融負債	1,615	1,253
退職給付に係る負債	7,086	6,146
引当金	4,932	4,492
繰延税金負債	14,050	15,750
その他の非流動負債	1,739	3,165
非流動負債合計	237,570	305,109
負債合計	435,817	519,752
資本		
資本金	23,644	24,701
資本剰余金	29,447	31,395
利益剰余金	321,676	320,320
自己株式	△6,277	△17,464
その他の資本の構成要素	30,514	40,580
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,006	399,532
非支配持分	3,399	3,489
資本合計	402,406	403,021
負債及び資本合計	838,224	922,773

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上収益	692,165	736,556
売上原価	452,336	475,549
売上総利益	239,829	261,006
販売費及び一般管理費	131,580	142,353
持分法による投資利益	450	780
その他の収益	3,779	2,748
その他の費用	647	1,771
営業利益	111,832	120,411
金融収益	2,218	3,472
金融費用	5,551	6,658
税引前利益	108,499	117,224
法人所得税費用	32,002	37,062
当期利益	76,496	80,162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	805	6,471
確定給付制度の再測定	2,221	△1,435
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	—	17
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,027	5,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△0	0
在外営業活動体の換算差額	812	3,098
キャッシュ・フロー・ヘッジ	437	516
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	9	61
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,259	3,677
税引後その他の包括利益	4,286	8,730
当期包括利益	80,782	88,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	76,307	79,643
非支配持分	189	518
当期利益	76,496	80,162
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	80,508	88,281
非支配持分	273	610
当期包括利益	80,782	88,892
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	128.92	136.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	128.88	136.84

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
当期利益	—	—	76,307	—	—	76,307	189	76,496
その他の包括利益	—	—	—	—	4,201	4,201	84	4,286
当期包括利益合計	—	—	76,307	—	4,201	80,508	273	80,782
配当金	—	—	△25,396	—	—	△25,396	—	△25,396
自己株式の取得	—	△155	—	△20,000	—	△20,156	—	△20,156
自己株式の処分	—	△2,960	—	25,819	—	22,858	—	22,858
自己株式の消却	—	△56,713	—	56,713	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,229	838	—	—	—	2,068	—	2,068
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	60,162	△60,162	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,192	—	△2,192	—	—	—
その他	—	—	△95	—	△142	△237	—	△237
所有者との取引額等合計	1,229	1,170	△83,461	62,532	△2,334	△20,863	—	△20,863
2023年3月31日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
当期利益	—	—	79,643	—	—	79,643	518	80,162
その他の包括利益	—	—	—	—	8,638	8,638	92	8,730
当期包括利益合計	—	—	79,643	—	8,638	88,281	610	88,892
配当金	—	—	△27,550	—	—	△27,550	△133	△27,683
自己株式の取得	—	△434	—	△67,918	—	△68,352	—	△68,352
自己株式の処分	—	△753	—	5,817	—	5,064	—	5,064
自己株式の消却	—	△50,913	—	50,913	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,056	1,750	—	—	—	2,807	—	2,807
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	51,909	△51,909	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,540	—	1,540	—	—	—
その他	—	387	—	—	△112	275	△387	△112
所有者との取引額等合計	1,056	1,947	△81,000	△11,187	1,427	△87,755	△521	△88,277
2024年3月31日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	108,499	117,224
減価償却費及び償却費	45,092	48,157
減損損失	—	751
固定資産除売却損益(△は益)	△1,939	1,330
金融収益	△2,218	△3,472
金融費用	5,551	6,658
持分法による投資損益(△は益)	△450	△780
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,359	△8,136
契約資産の増減額(△は増加)	△5,263	615
棚卸資産の増減額(△は増加)	△276	109
前払費用の増減額(△は増加)	△2,623	△568
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9,577	△574
契約負債の増減額(△は減少)	△72	1,599
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	504	△1,820
受注損失引当金の増減額(△は減少)	378	△720
未払賞与の増減額(△は減少)	3,152	2,230
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,765	3,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	28
その他	△351	7,414
小計	162,217	174,008
利息及び配当金の受取額	1,608	2,675
利息の支払額	△3,991	△5,891
法人所得税の支払額	△40,935	△28,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,899	142,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,425	△1,896
定期預金の払戻による収入	4,918	2,068
有形固定資産の取得による支出	△12,061	△7,484
有形固定資産の売却による収入	6,907	44
無形資産の取得による支出	△42,640	△42,313
無形資産の売却による収入	—	0
投資の取得による支出	△1,002	△103
投資の売却及び償還による収入	468	5
子会社の取得による支出	△8,780	△4,071
関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得による支出	△2,991	—
その他	△583	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,190	△53,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,048	△3,085
長期借入れによる収入	59,755	18,000
長期借入金の返済による支出	△19,737	△8,889
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	△0
社債の発行による収入	64,807	59,786
社債の償還による支出	△29,446	△10,000
リース負債の返済による支出	△12,445	△11,722
自己株式の売却による収入	22,722	5,034
自己株式の取得による支出	△20,156	△68,427
配当金の支払額	△25,372	△27,583
非支配持分への配当金の支払額	—	△133
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,921	△47,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	3,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,646	44,678
現金及び現金同等物の期首残高	115,610	129,257
現金及び現金同等物の期末残高	129,257	173,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結財政状態計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた一部の未払費用等を、「その他の金融負債」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた3,552百万円を、「その他の金融負債」として組み替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務の増減額」として表示していた未払費用等を、「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務の増減額」として表示していた△8,036百万円を、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,100	328,576	266,723	48,153	689,553	2,612	692,165
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,720	5,565	8,810	119,365	135,461	△135,461	—
計	47,821	334,141	275,533	167,518	825,015	△132,849	692,165
営業利益	12,329	49,710	24,393	23,046	109,479	2,352	111,832
金融収益							2,218
金融費用							5,551
税引前利益							108,499
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	309	17,304	12,073	6,383	36,070	9,021	45,092
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資利益	△36	△135	607	△71	363	87	450
持分法適用会社への投資額	59	570	5,366	123	6,119	3,407	9,527
非流動資産への投資額	936	30,091	12,165	12,073	55,266	3,299	58,565

- (注)1. 営業利益の調整額2,352百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。
 2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。
 4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	51,959	349,872	275,923	55,628	733,384	3,172	736,556
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,731	5,334	6,138	129,921	143,126	△143,126	—
計	53,690	355,206	282,062	185,549	876,510	△139,953	736,556
営業利益	13,929	54,651	23,405	28,167	120,153	257	120,411
金融収益							3,472
金融費用							6,658
税引前利益							117,224
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	368	18,734	12,620	6,526	38,249	9,907	48,157
減損損失	79	400	101	170	751	—	751
持分法による投資利益	13	△65	624	△33	538	241	780
持分法適用会社への投資額	71	504	5,593	89	6,259	3,536	9,796
非流動資産への投資額	677	31,947	10,670	5,814	49,110	7,666	56,777

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。
4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。
6. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前連結会計年度については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	76,307	79,643
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	76,307	79,643
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	591,914,240	581,744,542
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	162,316	293,235
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	592,076,556	582,037,777
基本的1株当たり当期利益金額(円)	128.92	136.90
希薄化後1株当たり当期利益金額(円)	128.88	136.84

(注) 基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度670,715株、当連結会計年度3,219,566株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得株式の総数 10,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.72%)
- (3) 取得株式の総額 30,000百万円(上限)
- (4) 株式の取得期間 2024年5月15日から2024年10月25日
- (5) 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付け
(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))

(注) 自己株式には、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めていません(以下、同じ。)

(参考)2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 579,879,411株
自己株式数 917,500株